

# 令和2年度 全国消費者フォーラム 実施要領

令和2年12月  
独立行政法人国民生活センター

## 1. 全国消費者フォーラムの開催について

### (1) メインテーマ **共生社会の実現に向けて —「誰一人取り残さない」社会へ—**

(2) 趣 旨 現代社会はさまざまな主体により構成されていますが、その程度は必ずしも一様ではありません。誰もが相互に尊重し、積極的に参画できる共生社会を実現するためには、私たち一人ひとりが支え合うことの重要性を考え、行動する必要があります。こうした共生社会を熟成させていくことは、“誰一人取り残さない”世界の実現を目指す「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」にもつながるものです。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、「新しい生活様式」が提唱されました。どのように対応していくのか、どうすれば誰一人取り残さない共生社会を実現できるのか、みんなで考える必要があります。

そこで、本フォーラムでは、共生社会の実現のため、また、消費者の安全・安心を地域社会全体で将来にわたって確保するため、消費者、消費者団体、NPO、事業者(団体含む)、教育関係者、行政、福祉関係者、学生など、地域でそれぞれの立場で活動、学習、調査・研究等を行った成果を報告・討論する場を提供します。

(3) 開催日時 令和3年2月22日(月) 開会 12:30(受付開始11:30) 閉会 16:30

(4) 会 場 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 東京都千代田区九段北4-2-25

(5) 参加者 消費者問題に関心のある方ならどなたでも参加できます

(6) 参加費 1,000円(消費税を含む) ※支払方法は原則当日現金払いのみとなります。  
※会場発表者は無料

(7) 定 員 257名(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、定員を縮小しています)  
※幅広く多くの皆様にご参加いただくため、各団体からの参加者は最大3名までとさせていただきます。  
また、申込時に参加される分科会を選択いただき、分科会の移動は禁止となります。ご了承ください。

(8) 問合せ先 独立行政法人国民生活センター 教育研修部教務課 担当:渡邊、山之内  
責任者:教育研修部長 青木 正典

〒108-8602 東京都港区高輪3丁目13番22号

TEL 03-3443-6207(ダイヤルイン)

FAX 03-3443-6201

### (9) 日程

#### 分科会

12:30 開会

12:30~14:00 各分科会会場において活動の報告・調査研究の発表および質疑応答、アドバイザーからの講評および提言

【分科会テーマ】※各分科会の発表者及び発表テーマは3ページ~5ページ参照。

第1分科会 消費者被害防止への取組み

第2分科会 学校における消費者教育の取組み

第3分科会 連携・協働による消費者教育の取組み

第4分科会 SDGs-成熟した消費社会を考える取組み-

第5分科会 安全・安心な暮らしのための多様な取組み

14:00~14:40 全体会会場へ移動

(14:00~16:30) ポスター掲示及びビデオ発表

## 全体会

- 14:40～14:55 【主催者挨拶】 独立行政法人国民生活センター理事長 山田 昭典
- 14:55～16:00 【分科会のまとめ及びメインテーマを巡る討論】 各分科会アドバイザー
- 16:00 閉会

## 2. 参加申込方法

- (1) 申込方法 下記、国民生活センターホームページより申込みを受け付けます。

<URL> <http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

- (2) 申込期間 **令和2年12月18日(金)夕方～令和3年2月12日(金)夕方**

※定員になり次第、締め切らせていただきます。

- (3) 申込先 独立行政法人国民生活センター「全国消費者フォーラム」係

※連絡先は「1.(8) 問合せ先」参照。

※申込みシステムの操作に関してのご不明な点や、FAX でのお申込みをご希望の方 (WEB サイトからのお申込みが難しい場合に限り) は下記までお問い合わせください。

【申込みシステムの操作等に関する問合せ先】

国民生活センター「全国消費者フォーラム」ヘルプデスク

※ヘルプデスク運営委託事業者：株式会社オーエムシー

TEL：03-5362-0127

(受付時間：平日 9:30～17:30 土日祝日・年末年始 (12月29日～1月3日) を除く)

## 3. キャンセルについて

定員制のため、キャンセルされる場合はなるべく早くご連絡ください。

なお、キャンセルによる費用負担等は生じません。

※キャンセル (当日欠席を含む) をされた場合、資料はお渡しできませんので  
予めご了承ください。

## 4. 参加決定

参加決定通知 (チケット) を郵送いたします。

※複数名でのお申込みの場合、参加決定通知は、申込代表者に一括して郵送させていただきます。

## 5. その他

会場への飲食物の持込はご遠慮ください。

宿泊を要する方は、各自でご準備願います。

参加に際し特別な配慮を要する方は、お申込み時にお知らせください。

## 6. 会場案内図

所在地：〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25

交通：地下鉄有楽町線・南北線 市ヶ谷駅 A1-1 出口

地下鉄新宿線 市ヶ谷駅 A1-1 A4 出口

JR 中央線 (各駅停車) 市ヶ谷駅 \*各出口から徒歩約2分



## 7. 新型コロナウイルス感染症対策のための取組み

当センターでは本フォーラムの開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策のため、会場内は換気に努め、入口にアルコール消毒液を設置します。また、会場内では、可能な限り受講者同士の間隔を空けるとともに、相互接触の機会をなるべく減らします。発表者やスタッフ等については、開催前に体調の確認をいたします。

参加者の皆さまには、以下のご協力をお願いいたします。

- ・施設入口等での体温測定をさせていただきます。
- ・咳エチケット（マスクの着用など）や手洗い等の徹底をお願いいたします。
- ・ご自身の体調に不安のある方は、受講をお控えください。
- ・健康チェックシート等で、体調を確認させていただきます。

今後の状況により、随時対策を見直してまいります。

また、お申込みの際には、各都道府県知事からの「都道府県境をまたぐ移動に関する自粛要請」をご確認くださいませよう、お願いいたします。

## 8. オンライン配信について（予定）

全体会については、別途、オンライン配信を予定しています（分科会はオンライン配信の予定はありません）。

オンライン配信は参加費無料ですが、資料はお渡しできませんので、あらかじめご了承ください。オンライン配信への参加お申込みや詳細については、1月中旬に当センターホームページに掲載する予定です。

### <会場発表>

#### 【第1分科会】消費者被害防止への取組み

##### ■アドバイザー兼司会 弁護士（国民生活センター客員講師）

池本 誠司

##### 1. 大学生を対象とした消費者教育の実践と課題

淑徳大学コミュニティ政策学部消費者法研究室

日野 勝吾ほか

##### 2. 障がいのある子の将来に不安のある方への啓発～チラシと寸劇～

公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会西日本支部  
消費者教育研究会

田村 富美ほか

##### 3. 高校生への広告・表示についての授業

公益社団法人日本広告審査機構

倉本 仁美ほか

#### 【第2分科会】学校における消費者教育の取組み

##### ■アドバイザー兼司会 公益財団法人消費者教育支援センター主任研究員、淑徳大学総合福祉学部非常勤講師

庄司 佳子

##### 1. クリックやサインの前に考えようー約款や契約書を読み解くことを通じて契約の意義について学ぶ高等 学校公民科における消費者教育の実践ー

愛知県立知立高等学校

田中 見佳

##### 2. 自ら提案する「積極的な消費者教育」で、問題解決能力・表現力を身につけた、社会貢献ができる生徒 を育てる

愛知県立南陽高等学校

渡辺 力樹

##### 3. 特別支援学級・学校における消費者教育の実践

名古屋市消費生活センター消費者教育コーディネーター

早川 聖乃

### 【第3分科会】連携・協働による消費者教育の取組み

■アドバイザー兼司会 独立行政法人教職員支援機構つくば中央研修センター長 清國 祐二

1. 高校演劇部との協働による消費者教育教材（放送劇CD）の作成  
静岡市役所 市民局 生活安心安全課 消費生活センター 森竹 純一
2. 障害のある人のための消費者支援ネットワークづくり～大学生によるYouTube制作～  
岡山県消費生活センター 矢吹 香月ほか
3. 「広告分析」を軸とした中学校・企業・消費生活アドバイザー・大学のコラボレーションに基づく教育実践-コロナ禍における主体的な学びの形成者を目指して-  
岐阜県大学教育学部附属小中学校 岸 周吾ほか

### 【第4分科会】SDGs-成熟した消費社会を考える取組み-

■アドバイザー兼司会 公益財団法人消費者教育支援センター専務理事、首席主任研究員

柿野 成美

1. オンラインを活用した高校での環境授業  
一般社団法人消費生活総合サポートセンター 坂根 裕子ほか
2. 消費者教育の“学びのユニバーサルデザイン”を目指した授業実践  
東京都立蒲田高等学校 浅川 貴広
3. 持続可能な消費社会の実現に向けた京都市における「エシカル消費」普及促進の取組について  
京都市 文化市民局 暮らし安全推進部 消費生活総合センター 川田 翔子

### 【第5分科会】安全・安心な暮らしのための多様な取組み

■アドバイザー兼司会 椋山女学園大学現代マネジメント学部教授、日本消費者教育学会会長

東 珠実

1. 学習指導要領に基づいた中学生向け消費者教育教材の紹介  
公益社団法人全国消費生活相談員協会消費者教育研究所 須黒 真寿美ほか
2. データ×テクノロジーで解決する社会課題  
アスクル株式会社 ASKUL 事業本部 宮澤 典友
3. 高齢のお客さま対応に関する課題と対応  
公益社団法人消費者関連専門家会議 ACAP 研究所「消費者対応部門における高齢者対応研究会」  
名取 哲郎ほか

## <ビデオ発表>

1. 特別支援学校における継続した消費者教育への取り組みについて  
青森県立七戸養護学校  
高橋 正哲
2. 参加型オンライン啓発プログラムの開発と提供を始めて  
大阪府消費者教育学生リーダー会 JACCY  
浦谷 拓弥ほか
3. コロナ禍でのシニアのICTリテラシー向上啓発活動の展開  
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会  
ICTリテラシー向上啓発プロジェクト  
河嶋 信子ほか
4. 知る・やってみる・広げる エシカル消費—普通科高校の挑戦—  
徳島県立城ノ内高等学校  
安藝 美乃ほか
5. 放課後児童クラブ（学童保育）指導員による消費者教育実践の提案  
—おやつガイドの協働制作と指導員へのアンケート調査より—  
神戸松蔭女子学院大学/  
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（西日本支部）  
片平 理子ほか
6. 消費者の倫理と意識を考える～ペットや家畜の食に着目して～  
佐賀大学経済学部経済法学科・岩本ゼミナール  
吉澤 大樹ほか
7. 学校における消費者教育の取り組み  
東温市消費生活相談窓口  
武田 咲枝
8. 循環型社会をめざして—「蚤の市」  
勝山市消費者団体連絡協議会  
山場 真理子
9. 講談「悪質商法撃退法～情報商材編～」  
東三河広域連合消費生活課  
平松 宏信

## <ポスター発表>

1. 新型コロナ時代の大学生への消費者教育～消費生活センターとの連携による初年次教育～  
鳥取大学医学部保健学科  
上田 悦子ほか
2. 食品ロス削減をあなたの手で～コロナ禍を超えて～  
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会  
食生活委員会  
藤原 以久子ほか
3. 消費者としてのネットリテラシーを育むためのリーフレットの作成について  
公益社団法人全国消費生活相談員協会 IT研究会  
柿沼 由佳
4. 共生社会をめざして！  
ひとえの会 消費者問題グループ（世田谷区消費生活課区民講師の会）  
朝倉 宏美ほか

※テーマ、発表順等は変更する場合があります。